

結果の概要

1 民営事業所数と従業者数

1 - 1 民営事業所数の推移

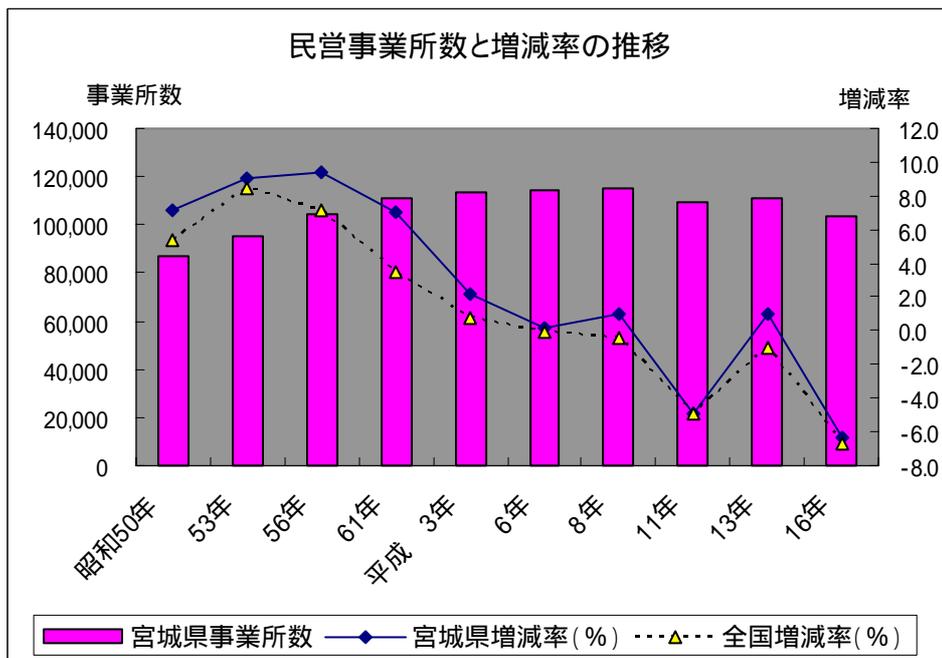
平成16年6月1日現在の宮城県の総民営事業所数は、107,565事業所となっており、事業内容が不詳の事業所を除くと、103,480事業所で、前回調査(平成13年)に比べ、7,117事業所、6.4%(年率2.5%)減少している。

全国における事業所数は減少傾向にあり、民営事業所数(事業内容が不詳を除く)は、5,728,492事業所で、前回に比べ、6.7%(年率2.6%)減少している。宮城県の減少率は、全国に比べ、0.3ポイント下回った。また、宮城県の民営事業所数が、全国に占める割合は1.8%で、全国順位は17位と、前回調査と変わらなかった。

(注) 以下では、事業内容が不詳の事業所を除いて記述する。

表1-1 民営事業所の推移 全国, 宮城県

年次	宮城県				全 国			
	実数	増減数	増減率 (%)	年率 (%)	実数	増減数	増減率 (%)	年率 (%)
昭和50年	87,269	5,827	7.2	2.6	5,407,848	277,269	5.4	2.0
昭和53年	95,097	7,828	9.0	2.8	5,869,528	461,680	8.5	2.7
昭和56年	104,002	8,905	9.4	3.0	6,290,703	421,175	7.2	2.3
昭和61年	111,237	7,235	7.0	1.4	6,511,741	221,038	3.5	0.7
平成3年	113,708	2,471	2.2	0.4	6,559,377	47,636	0.7	0.1
平成6年	113,958	250	0.2	0.1	6,550,245	-9,132	-0.1	-0.1
平成8年	115,114	1,156	1.0	0.4	6,521,837	-28,408	-0.4	-0.2
平成11年	109,461	-5,653	-4.9	-1.8	6,203,249	-318,588	-4.9	-1.8
平成13年	110,597	1,136	1.0	0.5	6,138,180	-65,069	-1.0	-0.5
平成16年	103,480	-7,117	-6.4	-2.5	5,728,492	-409,688	-6.7	-2.6



1 - 2 従業者数の推移

宮城県の民営事業所の従業者数は 934,680人で、前回調査(平成13年)と比べ61,533人、6.2%(年率2.4%)減少している。

なお、全国における従業者数は、52,067,396人、5.2%(年率2.0%)減少となっており、宮城県の減少率は、全国に比べ1.0ポイント上回った。また、宮城県の従業者数が、全国に占める割合は、1.8%で、全国順位は15位と前回調査と変わらなかった。

1 - 3 1事業所当たりの従業者数

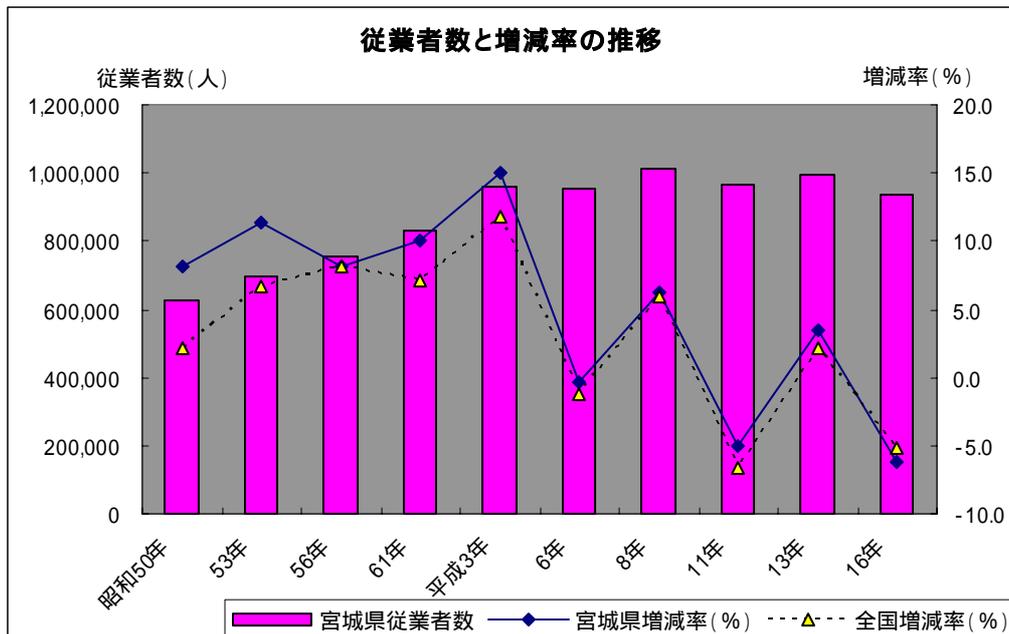
宮城県の1事業所当たりの従業者数は9.03人となり、前回調査と比べ0.02人増加している。

全国の1事業所当たりの従業者数は、9.09人であり、前回調査時と比べ、0.14人増加している。宮城県の1事業所当たりの従業者数を、全国と比べると、0.06人下回った。

1事業所当たりの従業者数は、昭和50年の7.20人(全国7.37人)、平成3年の8.42人(同8.39人)と推移し、宮城県、全国、ともに従業者規模は拡大してきている。

表1 - 2 民営事業所の従業者数の推移 全国，宮城県

年次	宮城県					全 国				
	実数	増減数	増減率 (%)	年率 (%)	1事業所当たり	実数	増減数	増減率 (%)	年率 (%)	1事業所当たり
昭和50年	628,150	47,725	8.2	3.0	7.20	39,853,218	852,854	2.2	0.8	7.37
昭和53年	698,995	70,845	11.3	3.5	7.35	42,521,431	2,668,213	6.7	2.1	7.24
昭和56年	755,945	56,950	8.1	2.6	7.27	45,961,266	3,439,835	8.1	2.6	7.31
昭和61年	832,653	76,708	10.1	2.0	7.49	49,224,514	3,263,248	7.1	1.4	7.56
平成3年	957,487	124,834	15.0	2.8	8.42	55,013,776	5,789,262	11.8	2.2	8.39
平成6年	954,902	-2,585	-0.3	-0.1	8.38	54,366,015	-647,761	-1.2	-0.4	8.30
平成8年	1,013,793	58,891	6.2	2.4	8.81	57,583,042	3,217,027	5.9	2.3	8.83
平成11年	963,252	-50,541	-5.0	-1.8	8.80	53,806,580	-3,776,462	-6.6	-2.4	8.67
平成13年	996,213	32,961	3.4	1.5	9.01	54,912,168	1,105,588	2.1	0.9	8.95
平成16年	934,680	-61,533	-6.2	-2.4	9.03	52,067,396	-2,844,772	-5.2	-2.0	9.09



2 産業別事業所数と従業者数

2 - 1 産業別事業所数と従業者数の構成割合

宮城県の産業大分類別事業所数は、「卸売・小売業」が32,080事業所と全産業の31.0%を占め最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」、「飲食店、宿泊業」、「建設業」の順となっており、この4業種で全体の74.7%を占めている。

従業者数は、「卸売・小売業」が242,846人と全産業の26.0%を占め最も多く、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」、「製造業」、「建設業」の順となっており、この4業種で全体の67.3%を占めている。

1事業所当たりの従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が84.49人と最も多く、次いで「運輸業」の22.85人となっている。一方、「不動産業」の2.65人、「飲食店、宿泊業」の6.25人などの産業に、小規模事業所が多いことがうかがえる。

2 - 2 産業別事業所数と従業者数の増減率

産業大分類別事業所数の増減率を前回の平成13年調査と比較すると、「医療、福祉」が9.6%増で、それ以外の業種は全部減少している。減少率の大きな業種は「鉱業」が15.6%、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が13.6%、「複合サービス業」が12.9%となっている。

従業者数の増減率をみると、「医療、福祉」が15.3%増と最も多く、次いで「サービス業」が5.3%増になっており、それ以外の業種は減少している。減少率の大きな業種では「鉱業」が25.6%と高く、次いで「農林漁業」が17.8%、「金融・保険業」が14.1%となっている。

2 - 3 産業別事業所数と従業者数の構成割合の推移

産業大分類別の構成割合を、前回の平成13年調査と比較すると、事業所数では上昇しているのが6業種で、「医療、福祉」が0.7ポイント、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」が0.6ポイント上昇している。これに対して低下しているのが8業種で、「卸売・小売業」が1.0ポイント、次いで「製造業」が0.8ポイント低下している。

なお、「電気・ガス・熱供給・水道業」は変わらなかった。

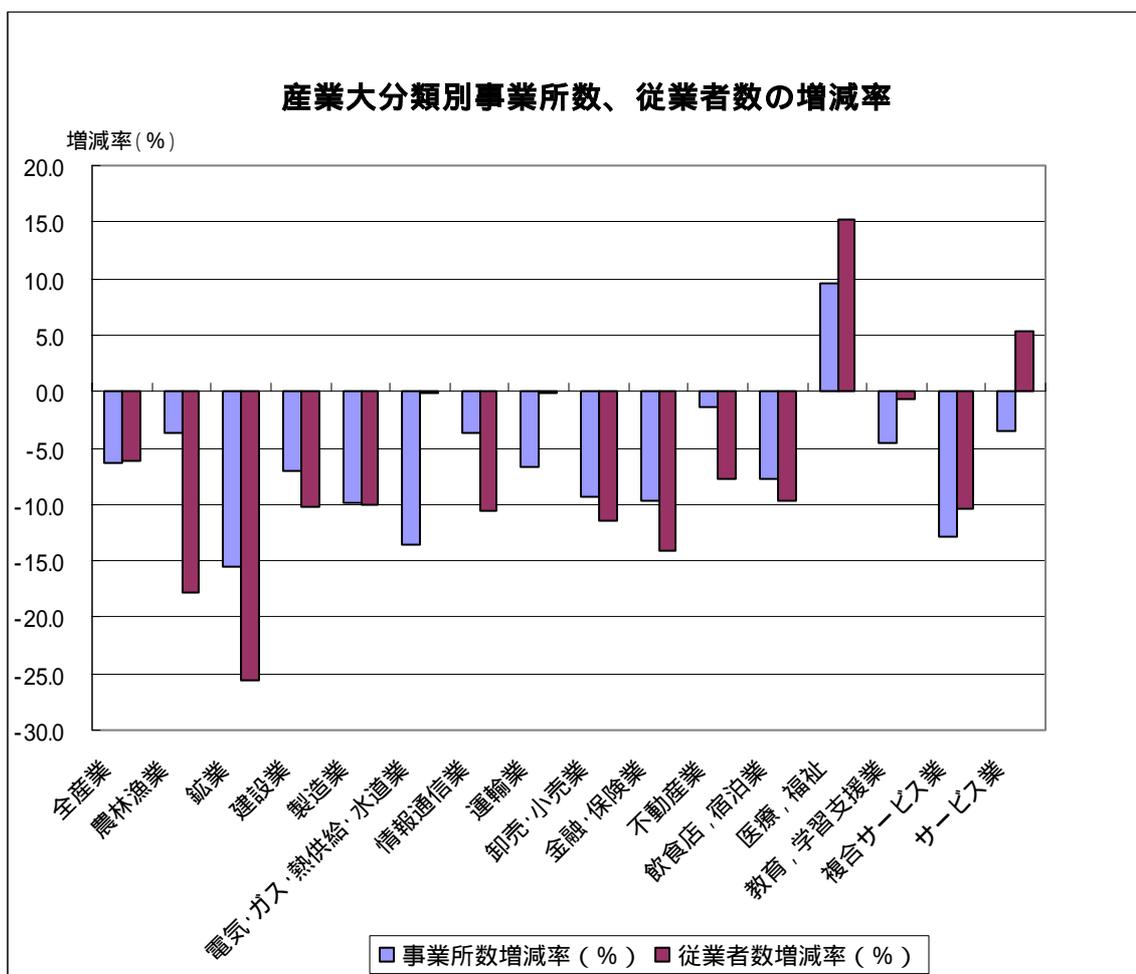
従業者数では、上昇しているのが5業種で、「サービス業(他に分類されないもの)」は1.7ポイント、「医療、福祉」が1.2ポイント上昇している。これに対して低下しているのが10業種で、「卸売・小売業」が1.5ポイント、次いで「製造業」が0.7ポイント低下している。

表 2 - 1 産業大分類別の民営事業所数とその構成割合

産業大分類	事業所数					
	実数		増減率 (%)	構成割合(%)		
	平成16年	平成13年		平成16年	平成13年	
全産業	103,480	110,597	-6.4	100	100	
農林漁業	473	491	-3.7	0.5	0.4	
鉱業	76	90	-15.6	0.1	0.1	
建設業	11,646	12,529	-7.0	11.3	11.3	
製造業	6,412	7,109	-9.8	6.2	6.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	57	66	-13.6	0.1	0.1	
情報通信業	824	855	-3.6	0.8	0.8	
運輸業	2,668	2,859	-6.7	2.6	2.6	
卸売・小売業	32,080	35,413	-9.4	31.0	32.0	
金融・保険業	1,598	1,767	-9.6	1.5	1.6	
不動産業	5,928	6,015	-1.4	5.7	5.4	
飲食店, 宿泊業	13,102	14,201	-7.7	12.7	12.8	
医療, 福祉	4,531	4,133	9.6	4.4	3.7	
教育, 学習支援業	3,142	3,292	-4.6	3.0	3.0	
複合サービス業	599	688	-12.9	0.6	0.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	20,344	21,089	-3.5	19.7	19.1	

表 2 - 2 産業大分類別の従業者数とその構成割合

産業大分類	従業者数						
	実数		増減率 (%)	構成割合(%)		1事業所当たり	
	平成16年	平成13年		平成16年	平成13年	平成16年	平成13年
全産業	934,680	996,213	-6.2	100	100	9.03	9.01
農林漁業	6,055	7,365	-17.8	0.7	0.7	12.80	15.00
鉱業	667	897	-25.6	0.1	0.1	8.78	9.97
建設業	100,289	111,795	-10.3	10.7	11.2	8.61	8.92
製造業	139,455	155,161	-10.1	14.9	15.6	21.75	21.83
電気・ガス・熱供給・水道業	4,816	4,823	-0.1	0.5	0.5	84.49	73.08
情報通信業	18,760	20,954	-10.5	2.0	2.1	22.77	24.51
運輸業	60,962	61,082	-0.2	6.5	6.1	22.85	21.36
卸売・小売業	242,846	274,249	-11.5	26.0	27.5	7.57	7.74
金融・保険業	22,111	25,741	-14.1	2.4	2.6	13.84	14.57
不動産業	15,731	17,045	-7.7	1.7	1.7	2.65	2.83
飲食店, 宿泊業	81,899	90,599	-9.6	8.8	9.1	6.25	6.38
医療, 福祉	62,617	54,296	15.3	6.7	5.5	13.82	13.14
教育, 学習支援業	24,528	24,711	-0.7	2.6	2.5	7.81	7.51
複合サービス業	7,629	8,519	-10.4	0.8	0.9	12.74	12.38
サービス業 (他に分類されないもの)	146,315	138,976	5.3	15.7	14.0	7.19	6.59



3 経営組織別事業所数と従業者数の構成割合の推移

3 - 1 経営組織別事業所数と従業者数の構成割合

宮城県の経営組織別事業所数の増減率をみると、「会社以外の法人」が前回調査に比べ0.8%増加した以外は、すべての経営組織で事業所数が減少している。

全体の構成割合では、「個人経営」が最も多く、49,515事業所で全体の47.8%を占めているものの、前回調査に比べ0.8ポイント低下している。次いで「株式会社」が29,337事業所、28.4%を占めているが、0.3ポイント低下し、「有限会社」が18,198事業所、17.6%で、0.2ポイント上昇となっている。これら3経営組織で全体の93.8%を占めている。

経営組織別従業者数の増減率をみると、「会社以外の法人」が前回調査に比べ増加した以外は、すべての経営組織で従業者数が減少している。

全体の構成割合では、「株式会社」が最も多く、560,449人と全体の60.0%を占めているものの、前回調査に比べ0.1ポイント低下している。次いで「個人経営」が137,715人、14.7%を占め、「有限会社」が136,249人、14.6%を占め、それぞれ0.5ポイント、0.1ポイントと低下している。これら3経営組織で全体の89.3%を占めている。

表3 - 1 経営組織別の民営事業所数とその増減率，構成割合

経営組織	事業所数				
	実数		増減率 (%)	構成割合(%)	
	平成16年	平成13年		平成16年	平成13年
総数	103,480	110,597	-6.4	100	100
個人	49,515	53,753	-7.9	47.8	48.6
株式会社	29,337	31,071	-5.6	28.4	28.1
有限会社	18,198	19,245	-5.4	17.6	17.4
合名・合資・相互会社	511	623	-18.0	0.5	0.6
外国の会社	19	22	-13.6	0.0	0.0
会社以外の法人	5,357	5,316	0.8	5.2	4.8
法人でない団体	543	567	-4.2	0.5	0.5

表3 - 2 経営組織別の従業者数とその増減率，構成割合

経営組織	従業者数				
	実数		増減率 (%)	構成割合(%)	
	平成16年	平成13年		平成16年	平成13年
総数	934,680	996,213	-6.2	100	100
個人	137,715	151,073	-8.8	14.7	15.2
株式会社	560,449	599,079	-6.4	60.0	60.1
有限会社	136,249	146,804	-7.2	14.6	14.7
合名・合資・相互会社	6,707	9,115	-26.4	0.7	0.9
外国の会社	249	275	-9.5	0.0	0.0
会社以外の法人	91,308	87,080	4.9	9.8	8.7
法人でない団体	2,003	2,787	-28.1	0.2	0.3

3 - 2 法人個人別事業所数と従業者数

非農林漁業事業所について、法人個人別、産業大分類別に事業所数の増減率をみると、総数の全産業では6.4%減少している中で、「医療、福祉」だけが前回調査に比べ9.6%増加している。

個人経営の中では、「鉱業」の減少率が33.3%と最も大きく、次いで「製造業」の12.7%、「卸売・小売業」の12.6%の順になっている。

法人の中では、「複合サービス業」の減少率が13.8%と最も大きく、次いで「鉱業」と「電気・ガス・熱供給・水道業」の13.6%の順になっている。

従業者数の増減率を、総数でみると、全産業では6.2%減少している中で、「医療・福祉」の15.3%、「サービス業」の5.3%と2業種のみが増加している。

個人経営の中では、全産業が8.8%減少している中で、「情報通信業」のみが2.3%増加している。それ以外の業種はすべて減少となっている中で、「鉱業」の減少率が29.3%と最も大きく、次いで「卸売・小売業」の12.9%、「金融・保険業」の11.4%、「製造業」の11.3%、「建設業」の10.0%の順で、減少している。

法人の中では、全産業が5.6%と減少している中で、「医療・福祉」が24.5%と大きく増加し、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」の7.5%、「教育，学習支援業」の0.3%と、この3業種のみが増となっている。それ以外の業種はすべて減少しているが中でも、減少率の最も大きいのは「鉱業」の25.5%で、次いで「金

融・保険業」の14.2%、「卸売・小売業」の11.1%、「情報通信業」の10.5%、「建設業」と「複合サービス業」の10.4%、「飲食店，宿泊業」の10.1%、「製造業」の10.0%の8業種が2桁の減少率となっている。

なお、「運輸業」は変わらなかった。

表3-3 産業大分類別，法人個人別の民営事業所数とその増減率

産業大分類	事業所数								
	総数			うち個人			うち法人		
	平成16年	平成13年	増減率(%)	平成16年	平成13年	増減率(%)	平成16年	平成13年	増減率(%)
全産業	103,480	110,597	-6.4	49,515	53,753	-7.9	53,422	56,277	-5.1
農林漁業	473	491	-3.7	-	-	-	451	472	-4.4
非農林漁業	103,007	110,106	-6.4	49,515	53,753	-7.9	52,971	55,805	-5.1
鉱業	76	90	-15.6	6	9	-33.3	70	81	-13.6
建設業	11,646	12,529	-7.0	4,675	5,097	-8.3	6,968	7,429	-6.2
製造業	6,412	7,109	-9.8	2,078	2,381	-12.7	4,321	4,713	-8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	57	66	-13.6	-	-	-	57	66	-13.6
情報通信業	824	855	-3.6	41	46	-10.9	780	806	-3.2
運輸業	2,668	2,859	-6.7	629	694	-9.4	2,022	2,144	-5.7
卸売・小売業	32,080	35,413	-9.4	13,212	15,109	-12.6	18,852	20,277	-7.0
金融・保険業	1,598	1,767	-9.6	299	334	-10.5	1,297	1,429	-9.2
不動産業	5,928	6,015	-1.4	3,800	3,812	-0.3	2,098	2,174	-3.5
飲食店，宿泊業	13,102	14,201	-7.7	9,398	10,377	-9.4	3,690	3,811	-3.2
医療，福祉	4,531	4,133	9.6	2,704	2,675	1.1	1,772	1,409	25.8
教育，学習支援業	3,142	3,292	-4.6	2,031	2,139	-5.0	1,097	1,143	-4.0
複合サービス業	599	688	-12.9	70	74	-5.4	525	609	-13.8
サービス業 (他に分類されないもの)	20,344	21,089	-3.5	10,572	11,006	-3.9	9,422	9,714	-3.0

表3-4 産業大分類別，法人個人別の従業者数とその増減率

産業大分類	従業者数								
	総数			うち個人			うち法人		
	平成16年	平成13年	増減率(%)	平成16年	平成13年	増減率(%)	平成16年	平成13年	増減率(%)
全産業	934,680	996,213	-6.2	137,715	151,073	-8.8	794,962	842,353	-5.6
農林漁業	6,055	7,365	-17.8	-	-	-	5,888	7,233	-18.6
非農林漁業	928,625	988,848	-6.1	137,715	151,073	-8.8	789,074	835,120	-5.5
鉱業	667	897	-25.6	29	41	-29.3	638	856	-25.5
建設業	100,289	111,795	-10.3	13,842	15,372	-10.0	86,421	96,412	-10.4
製造業	139,455	155,161	-10.1	7,182	8,097	-11.3	132,210	146,967	-10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	4,816	4,823	-0.1	-	-	-	4,816	4,823	-0.1
情報通信業	18,760	20,954	-10.5	135	132	2.3	18,613	20,799	-10.5
運輸業	60,962	61,082	-0.2	1,062	1,172	-9.4	59,851	59,826	0.0
卸売・小売業	242,846	274,249	-11.5	39,864	45,792	-12.9	202,895	228,329	-11.1
金融・保険業	22,111	25,741	-14.1	534	603	-11.4	21,574	25,131	-14.2
不動産業	15,731	17,045	-7.7	5,140	5,322	-3.4	10,528	11,664	-9.7
飲食店，宿泊業	81,899	90,599	-9.6	28,699	31,436	-8.7	53,104	59,084	-10.1
医療，福祉	62,617	54,296	15.3	14,545	15,056	-3.4	47,832	38,408	24.5
教育，学習支援業	24,528	24,711	-0.7	4,126	4,404	-6.3	20,331	20,267	0.3
複合サービス業	7,629	8,519	-10.4	151	159	-5.0	7,466	8,333	-10.4
サービス業 (他に分類されないもの)	146,315	138,976	5.3	22,406	23,487	-4.6	122,795	114,221	7.5

4 従業者規模別事業所数と従業者数

4 - 1 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」規模の小規模事業所が61,917事業所で最も多く、全体の59.8%を占めている。以下、従業者規模が大きくなるに従って事業所数は少なくなり、「200人以上」規模になると272事業所で、全体の0.3%に過ぎなくなっている。

増減率をみると、全ての規模で減少しているが、中でも「200人以上」規模の減少率が大きく、次いで「50～99人」、「100～199人」、「1～4人」規模の順となっている。

構成割合では、「10～19人」、「5～9人」規模が上昇し、反対に「1～4人」規模では低下している。それ以外の規模では、変わらなかった。

表4 - 1 従業者規模別の民営事業所数とその増減率，構成割合

従業者規模	事業所数				
	実数		増減率 (%)	構成割合(%)	
	平成16年	平成13年		平成16年	平成13年
総数	103,480	110,597	-6.4	100	100
1～4人	61,917	66,630	-7.1	59.8	60.2
5～9人	20,288	21,530	-5.8	19.6	19.5
10～19人	11,963	12,491	-4.2	11.6	11.3
20～29人	3,820	4,052	-5.7	3.7	3.7
30～49人	2,845	2,978	-4.5	2.7	2.7
50～99人	1,635	1,779	-8.1	1.6	1.6
100～199人	611	661	-7.6	0.6	0.6
200人以上	272	300	-9.3	0.3	0.3
派遣・下請従業者のみ	129	176	-26.7	0.1	0.2

4 - 2 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、「10～19人」規模が16,557人で、全体の17.2%を占め、次いで「1～4人」、「5～9人」規模の順の構成割合になっている。

増減率をみると、全ての規模で減少しているが、中でも「200人以上」規模の減少が大きく、次いで「1～4人」、「100～199人」規模の順になっている。

構成割合では、「10～19人」、「30～49人」、「5～9人」規模が上昇し、反対に「1～4人」、「200人以上」、「50～99人」、「100～199人」規模で低下している。「20～29人」規模では、変わらなかった。

表4 - 2 従業者規模別の従業者数とその増減率，構成割合

従業者規模	従業者数				
	実数		増減率 (%)	構成割合(%)	
	平成16年	平成13年		平成16年	平成13年
総数	934,680	996,213	-6.2	100	100
1～4人	132,951	144,072	-7.7	14.2	14.5
5～9人	132,526	140,273	-5.5	14.2	14.1
10～19人	160,557	167,819	-4.3	17.2	16.8
20～29人	90,744	96,267	-5.7	9.7	9.7
30～49人	107,262	112,097	-4.3	11.5	11.3
50～99人	112,088	120,058	-6.6	12.0	12.1
100～199人	82,948	89,609	-7.4	8.9	9.0
200人以上	115,604	126,018	-8.3	12.4	12.6
派遣・下請従業者のみ					

5 開設時期別事業所数

開設時期別に事業所数をみると、全産業では、『平成7年以降』に開設した事業所数が30,105事業所（構成割合29.1%）と最も多く、次いで『60年～平成6年』に開設が23,985事業所（同23.2%）で、60年以降の開設事業所だけで、全体の52.3%を占めている。

これを産業大分類別にみると、最も開設事業所数の多い『平成7年以降』では、構成割合の高い順に「情報通信業」、「医療、福祉」、「飲食店、宿泊業」、「教育、学習支援業」、「金融・保険業」、「複合サービス業」、「卸売・小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」となっている。これら以外の産業では、『40年～49年』の開設が最も多い「鉱業」を除いて、いずれも『60年～平成6年』の開設割合が最も高くなっている。

表5-1 産業大分類別，開設時期別の民営事業所数

産業大分類	事業所総数	昭和29年以前	30年～39年	40年～49年	50年～59年	60年～平成6年	平成7年以降	不詳
全産業	103,480	9,240	7,042	14,188	18,919	23,985	30,105	1
農林漁業	473	27	27	78	81	149	111	
鉱業	76	3	6	29	16	18	4	
建設業	11,646	546	843	2,182	2,675	3,283	2,117	
製造業	6,412	598	518	1,215	1,272	1,661	1,148	
電気・ガス・熱供給・水道業	57	5	6	10	8	19	9	
情報通信業	824	24	21	35	93	195	456	
運輸業	2,668	118	153	399	475	810	713	
卸売・小売業	32,080	4,538	2,844	4,291	4,948	6,103	9,356	
金融・保険業	1,598	160	95	166	305	363	509	
不動産業	5,928	240	323	1,110	1,388	1,630	1,236	1
飲食店、宿泊業	13,102	466	416	1,244	2,453	2,988	5,535	
医療、福祉	4,531	182	193	365	720	1,137	1,934	
教育、学習支援業	3,142	101	144	322	701	840	1,034	
複合サービス事業	599	126	57	95	76	56	189	
サービス業 (他に分類されないもの)	20,344	2,106	1,396	2,647	3,708	4,733	5,754	

表5-2 産業大分類別，開設時期別の民営事業所の構成割合（%）

産業大分類	構成割合総数	昭和29年以前	30年～39年	40年～49年	50年～59年	60年～平成6年	平成7年以降	不詳
全産業	100	8.9	6.8	13.7	18.3	23.2	29.1	0.0
農林漁業	100	5.7	5.7	16.5	17.1	31.5	23.5	
鉱業	100	3.9	7.9	38.2	21.1	23.7	5.3	
建設業	100	4.7	7.2	18.7	23.0	28.2	18.2	
製造業	100	9.3	8.1	18.9	19.8	25.9	17.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	100	8.8	10.5	17.5	14.0	33.3	15.8	
情報通信業	100	2.9	2.5	4.2	11.3	23.7	55.3	
運輸業	100	4.4	5.7	15.0	17.8	30.4	26.7	
卸売・小売業	100	14.1	8.9	13.4	15.4	19.0	29.2	
金融・保険業	100	10.0	5.9	10.4	19.1	22.7	31.9	
不動産業	100	4.0	5.4	18.7	23.4	27.5	20.9	0.0
飲食店、宿泊業	100	3.6	3.2	9.5	18.7	22.8	42.2	
医療、福祉	100	4.0	4.3	8.1	15.9	25.1	42.7	
教育、学習支援業	100	3.2	4.6	10.2	22.3	26.7	32.9	
複合サービス事業	100	21.0	9.5	15.9	12.7	9.3	31.6	
サービス業 (他に分類されないもの)	100	10.4	6.9	13.0	18.2	23.3	28.3	

6 男女別従業者数

男女別従業者数をみると、男性は538,712人で、女性は395,968人となっている。前回調査に比べ女性は19,746人、4.7%減少している。

男女別構成割合は、女性は42.4%で、前回に比べ0.6ポイント上昇している。

産業大分類別にみると、男性の構成割合が高い産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業」、「建設業」、「鉱業」などとなっており、いずれも80%を超えている。

一方、女性の構成割合が高い産業は、「医療、福祉」、「飲食店、宿泊業」、「金融・保険業」、「教育、学習支援業」などで、いずれも50%を超えている。

表6-1 産業大分類別の男女別従業者数とその増減率（平成13～16年）

産業大分類	平成16年(2004)			平成13年(2001)			増減率(%)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
全産業	934,680	538,712	395,968	996,213	580,499	415,714	-6.2	-7.2	-4.7
農林漁業	6,055	4,473	1,582	7,365	5,630	1,735	-17.8	-20.6	-8.8
鉱業	667	547	120	897	739	158	-25.6	-26.0	-24.1
建設業	100,289	85,079	15,210	111,795	94,303	17,492	-10.3	-9.8	-13.0
製造業	139,455	83,641	55,814	155,161	90,371	64,790	-10.1	-7.4	-13.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4,816	4,403	413	4,823	4,277	546	-0.1	2.9	-24.4
情報通信業	18,760	12,436	6,324	20,954	14,729	6,225	-10.5	-15.6	1.6
運輸業	60,962	52,151	8,811	61,082	52,645	8,437	-0.2	-0.9	4.4
卸売・小売業	242,846	126,919	115,927	274,249	147,402	126,847	-11.5	-13.9	-8.6
金融・保険業	22,111	10,902	11,209	25,741	11,950	13,791	-14.1	-8.8	-18.7
不動産業	15,731	9,758	5,973	17,045	10,499	6,546	-7.7	-7.1	-8.8
飲食店、宿泊業	81,899	31,836	50,063	90,599	37,429	53,170	-9.6	-14.9	-5.8
医療、福祉	62,617	16,805	45,812	54,296	14,381	39,915	15.3	16.9	14.8
教育、学習支援業	24,528	12,163	12,365	24,711	11,924	12,787	-0.7	2.0	-3.3
複合サービス業	7,629	5,230	2,399	8,519	5,752	2,767	-10.4	-9.1	-13.3
サービス業 (他に分類されないもの)	146,315	82,369	63,946	138,976	78,468	60,508	5.3	5.0	5.7

表6-2 産業大分類別の男女別従業者の構成割合(%)（平成13～16年）

産業大分類	平成16年(2004)(A)			平成13年(2001)(B)			(A)(B)		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
全産業	100	57.6	42.4	100	58.3	41.7		-0.6	0.6
農林漁業	100	73.9	26.1	100	76.4	23.6		-2.6	2.6
鉱業	100	82.0	18.0	100	82.4	17.6		-0.4	0.4
建設業	100	84.8	15.2	100	84.4	15.7		0.5	-0.5
製造業	100	60.0	40.0	100	58.2	41.8		1.7	-1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	100	91.4	8.6	100	88.7	11.3		2.8	-2.8
情報通信業	100	66.3	33.7	100	70.3	29.7		-4.0	4.0
運輸業	100	85.6	14.5	100	86.2	13.8		-0.6	0.6
卸売・小売業	100	52.3	47.7	100	53.8	46.3		-1.5	1.5
金融・保険業	100	49.3	50.7	100	46.4	53.6		2.9	-2.9
不動産業	100	62.0	38.0	100	61.6	38.4		0.4	-0.4
飲食店、宿泊業	100	38.9	61.1	100	41.3	58.7		-2.4	2.4
医療、福祉	100	26.8	73.2	100	26.5	73.5		0.4	-0.4
教育、学習支援業	100	49.6	50.4	100	48.3	51.8		1.3	-1.3
複合サービス業	100	68.6	31.5	100	67.5	32.5		1.0	-1.0
サービス業 (他に分類されないもの)	100	56.3	43.7	100	56.5	43.5		-0.2	0.2

7 地域別の動向

7 - 1 事業所数の動向

事業所数が前回調査より増加した市町村は富谷町、白石市の2市町のみで、残りの67市町村は減少している。

増加した市町のうち、富谷町は15.6%と事業所数の増加率が2桁台となっているが、白石市は微増に止まっている。一方、減少した市町村では、石越町、七ヶ宿町、歌津町、牡鹿町、鳴瀬町が、前回と比較して10%以上の減少率を示している。

広域圏別に事業所数をみると、全地域で減少しており、最も減少率が高いのが仙台地域の7.3%で、構成割合でも0.6ポイント低下し、57.8%となっている。一方、最も減少率の低いのは仙南地域であるが、構成割合では0.3ポイント低下し、仙台地域の次に低下している。構成割合で上昇しているのは、大崎地域の0.2ポイント上昇、次に気仙沼・本吉地域となっている。それ以外の地域では、変わらなかった。

表7 - 1 民営事業所数の増減率及び増減数における上位と下位の市町村

順位	増減率				増減数				
	市町村	平成16年	平成13年	増減率 (%)	市町村	平成16年	平成13年	増減数	
上位	1	423 富谷町	902	780	15.6	423 富谷町	902	780	122
	2	206 白石市	1,907	1,891	0.8	206 白石市	1,907	1,891	16
	3	421 大和町	961	969	-0.8	527 鶯沢町	125	128	-3
	4	204 古川市	3,726	3,768	-1.1	462 三本木町	323	330	-7
	5	406 利府町	844	856	-1.4	421 大和町	961	969	-8
	6	211 岩沼市	1,759	1,796	-2.1	530 花山村	85	93	-8
	7	462 三本木町	323	330	-2.1	529 志波姫町	242	251	-9
	8	527 鶯沢町	125	128	-2.3	444 色麻町	266	277	-11
	9	321 大河原町	1,283	1,314	-2.4	406 利府町	844	856	-12
	10	207 名取市	2,476	2,543	-2.6	602 津山町	241	253	-12
下位	1	547 石越町	194	231	-16.0	100 仙台市	43,462	47,537	-4,075
	2	302 七ヶ宿町	104	119	-12.6	202 石巻市	6,783	7,239	-456
	3	605 歌津町	206	234	-12.0	203 塩竈市	3,520	3,880	-360
	4	582 牡鹿町	310	346	-10.4	205 気仙沼市	3,906	4,142	-236
	5	566 鳴瀬町	470	522	-10.0	209 多賀城市	2,550	2,652	-102
	6	504 南郷町	263	291	-9.6	445 加美町	1,304	1,373	-69
	7	203 塩竈市	3,520	3,880	-9.3	541 迫町	1,605	1,673	-68
	8	563 雄勝町	273	300	-9.0	207 名取市	2,476	2,543	-67
	9	524 高清水町	201	221	-9.0	361 亘理町	1,029	1,095	-66
	10	543 東和町	306	336	-8.9	581 女川町	660	724	-64

表7 - 2 広域圏別民営事業所数とその増減率、構成割合（平成13～16年）

経営組織	事業所数		増減率 (%)	構成割合 (%)	
	平成16年	平成13年		平成16年	平成13年
総数	103,480	110,597	-6.4	100	100
仙南地域	8,358	8,617	-3.0	8.1	7.8
仙台地域	59,854	64,598	-7.3	57.8	58.4
大崎地域	9,849	10,305	-4.4	9.5	9.3
栗原地域	3,741	3,962	-5.6	3.6	3.6
登米地域	4,257	4,506	-5.5	4.1	4.1
石巻地域	11,657	12,482	-6.6	11.3	11.3
気仙沼・本吉地域	5,764	6,127	-5.9	5.6	5.5

7 - 2 従業者数の動向

従業者数が前回調査より増加した市町村は10、減少した市町村は59となっている。増加した市町村のうち、従業者数の増加率が2桁台となっているのは、富谷町、南方町の2町となっている。一方、減少した市町村をみると、減少率が2桁台となっている市町村は13あり、中でも花山村、七ヶ浜町が、前回と比較して15%以上の減少率を示している。

広域圏別に従業者数をみると、全地域で減少しており、最も減少率が高いのが気仙沼・本吉地域で、次いで石巻地域となっている。一方、最も減少率の低いのは登米地域で、次に栗原地域の順になっている。

構成割合では大崎地域が0.2ポイント上昇し、次に仙南地域が上昇している。一方、構成割合で低下しているのは、構成割合では65.2%を占めている仙台地域、さらに石巻地域、気仙沼・本吉地域となっている。それ以外の地域では、変わらなかった。

表7 - 3 民営事業所の従業者数の増減率及び増減数における上位と下位の市町村

順位	増減率				増減数				
	市町村	平成16年	平成13年	増減率 (%)	市町村	平成16年	平成13年	増減数	
上位	1	423 富谷町	9,540	7,371	29.4	423 富谷町	9,540	7,371	2,169
	2	548 南方町	3,353	2,998	11.8	548 南方町	3,353	2,998	355
	3	528 金成町	2,990	2,868	4.3	521 築館町	7,650	7,417	233
	4	362 山元町	4,000	3,870	3.4	362 山元町	4,000	3,870	130
	5	521 築館町	7,650	7,417	3.1	528 金成町	2,990	2,868	122
	6	461 松山町	1,552	1,508	2.9	341 丸森町	4,295	4,247	48
	7	341 丸森町	4,295	4,247	1.1	424 大衡村	4,504	4,456	48
	8	424 大衡村	4,504	4,456	1.1	461 松山町	1,552	1,508	44
	9	462 三本木町	4,320	4,288	0.7	462 三本木町	4,320	4,288	32
	10	207 名取市	24,067	24,058	0.0	207 名取市	24,067	24,058	9
下位	1	530 花山村	306	400	-23.5	100 仙台市	467,156	503,914	-36,758
	2	404 七ヶ浜町	2,774	3,312	-16.2	202 石巻市	50,848	56,600	-5,752
	3	547 石越町	1,103	1,293	-14.7	205 気仙沼市	25,619	28,658	-3,039
	4	561 河北町	3,176	3,686	-13.8	203 塩竈市	22,542	24,804	-2,262
	5	524 高清水町	2,004	2,319	-13.6	206 白石市	14,410	15,395	-985
	6	502 田尻町	3,346	3,845	-13.0	406 利府町	9,817	10,640	-823
	7	481 岩出山町	3,823	4,375	-12.6	421 大和町	10,191	10,996	-805
	8	523 栗駒町	3,434	3,931	-12.6	209 多賀城市	21,318	22,089	-771
	9	563 雄勝町	1,135	1,296	-12.4	501 涌谷町	5,249	5,985	-736
	10	501 涌谷町	5,249	5,985	-12.3	208 角田市	14,596	15,329	-733

表7 - 4 広域圏別従業者数とその増減率、構成割合（平成13～16年）

経営組織	従業者数		増減率 (%)	構成割合 (%)	
	平成16年	平成13年		平成16年	平成13年
総数	934,680	996,213	-6.2	100	100
仙南地域	69,948	73,370	-4.7	7.5	7.4
仙台地域	609,864	651,050	-6.3	65.2	65.4
大崎地域	78,479	81,903	-4.2	8.4	8.2
栗原地域	27,361	28,530	-4.1	2.9	2.9
登米地域	31,285	32,572	-4.0	3.3	3.3
石巻地域	81,083	88,533	-8.4	8.7	8.9
気仙沼・本吉地域	36,660	40,255	-8.9	3.9	4.0

8 産業構造の推移

産業中分類別に従業者数の増減率をみると、前回従業者数が28人と極端に少ない「40 インターネット付随サービス業」を除き、「66 補助的金融業，金融附帯業」が58.7%と最も増加している。次いで「36 水道業」、「75 社会保険・社会福祉・介護事業」、「90 その他の事業サービス業」などが増となっている。一方、減少率をみると、従業者数が1桁と極端に少ない「35 熱供給業」を除き、「37 通信業」が51.4%と最も減少している。次いで「03 漁業」、「34 ガス業」、「64 貸金業，投資業等非預金信用機関」の順で減となっている。

増加数でみると、全体として「大分類 Q サービス業（他に分類されないもの）」に属するものが、上位10位までのうちに4業種を占めている。一方、減少数が最も多いのは、「06 総合工事業」、次いで「70 一般飲食店」となっている。

宮城県の産業大分類の構成割合を従業者数で全国と比較してみると、ポイントの高い業種は、「卸売・小売業」が26.0%で、全国より2.5ポイント上回っているほか、「建設業」、「運輸業」、「サービス業（他に分類されないもの）」がそれぞれ全国よりも上回っている。また、前回調査より大きく上昇したのは、「サービス業（他に分類されないもの）」で、13年調査では、全国より0.2ポイント低下していたのが、16年調査では0.8ポイント上回っている。一方、全国よりもポイントの下回っている業種は、「製造業」、「医療，福祉」などとなっている。

表8 - 1 従業者数の増減率からみた産業中分類別の上位と下位

順位	産業中分類	平成16年 (2004)	平成13年 (2001)	増減率(%)
上位	1 40 インターネット付随サービス業	174	28	521.4
	2 66 補助的金融業，金融附帯業	357	225	58.7
	3 36 水道業	398	277	43.7
	4 75 社会保険・社会福祉・介護事業	23,652	17,387	36.0
	5 90 その他の事業サービス業	46,429	34,885	33.1
	6 81 学術・開発研究機関	1,784	1,385	28.8
	7 87 機械等修理業（別掲を除く）	7,120	5,543	28.5
	8 46 航空運輸業	561	500	12.2
	9 42 鉄道業	5,761	5,247	9.8
	10 39 情報サービス業	11,661	10,867	7.3
下位	1 37 通信業	3,094	6,371	-51.4
	2 35 熱供給業	2	4	-50.0
	3 03 漁業	1,558	2,664	-41.5
	4 34 ガス業	174	272	-36.0
	5 64 貸金業，投資業等非預金信用機関	2,272	3,420	-33.6
	6 05 鉱業	667	897	-25.6
	7 11 繊維工業	374	497	-24.7
	8 12 衣服・その他の繊維製品製造業	6,500	8,502	-23.5
	9 28 情報通信機械器具製造業	4,828	6,296	-23.3
	10 45 水運業	487	607	-19.8

表 8 - 2 従業者数の増減数からみた産業中分類別の上位と下位

順位	産業中分類	平成16年 (2004)	平成13年 (2001)	増減数
上位	1 90 その他の事業サービス業	46,429	34,885	11,544
	2 75 社会保険・社会福祉・介護事業	23,652	17,387	6,265
	3 73 医療業	38,037	35,896	2,141
	4 87 機械等修理業（別掲を除く）	7,120	5,543	1,577
	5 39 情報サービス業	11,661	10,867	794
	6 42 鉄道路業	5,761	5,247	514
	7 43 道路旅客運送業	11,909	11,478	431
	8 81 学術・開発研究機関	1,784	1,385	399
	9 85 廃棄物処理業	4,646	4,399	247
	10 77 その他の教育，学習支援業	12,436	12,212	224
下位	1 06 総合工事業	49,235	56,725	-7,490
	2 70 一般飲食店	43,197	49,264	-6,067
	3 37 通信業	3,094	6,371	-3,277
	4 29 電子部品・デバイス製造業	18,549	21,730	-3,181
	5 80 専門サービス業	19,785	22,911	-3,126
	6 07 職別工事業（設備工事業を除く）	23,022	25,581	-2,559
	7 09 食品製造業	32,615	34,901	-2,286
	8 12 衣服・その他の繊維製品製造業	6,500	8,502	-2,002
	9 67 保険業（保険媒介代理業等を含む）	10,801	12,499	-1,698
	10 71 遊興飲食店	21,756	23,387	-1,631

表 8 - 3 産業大分類別従業者数とその構成割合 全国，宮城県

産業大分類	平成16年（2004）				平成13年（2001）			
	実数		構成割合（％）		実数		構成割合（％）	
	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国
全産業業	934,680	52,067,396	100	100	996,213	54,912,168	100	100
農林漁業	6,055	222,216	0.6	0.4	7,365	235,896	0.7	0.4
鉱業	667	37,549	0.1	0.1	897	47,057	0.1	0.1
建設業	100,289	4,382,413	10.7	8.4	111,795	4,943,611	11.2	9.0
製造業	139,455	9,940,449	14.9	19.1	155,161	10,948,180	15.6	19.9
電気・ガス・熱供給・水道業	4,816	188,914	0.5	0.4	4,823	209,393	0.5	0.4
情報通信業	18,760	1,382,316	2.0	2.7	20,954	1,418,520	2.1	2.6
運輸業	60,962	2,822,174	6.5	5.4	61,082	2,923,138	6.1	5.3
卸売・小売業	242,846	12,218,819	26.0	23.5	274,249	13,278,573	27.5	24.2
金融・保険業	22,111	1,431,140	2.4	2.7	25,741	1,625,241	2.6	3.0
不動産業	15,731	965,827	1.7	1.9	17,045	998,042	1.7	1.8
飲食店，宿泊業	81,899	4,816,722	8.8	9.3	90,599	5,107,737	9.1	9.3
医療，福祉	62,617	4,156,236	6.7	8.0	54,296	3,674,368	5.5	6.7
教育，学習支援業	24,528	1,367,742	2.6	2.6	24,711	1,320,665	2.5	2.4
複合サービス業	7,629	355,781	0.8	0.7	8,519	401,828	0.9	0.7
サービス業 (他に分類されないもの)	146,315	7,779,098	15.7	14.9	138,976	7,779,919	14.0	14.2

9 会社企業数

宮城県内の会社企業数は25,349企業で、前回調査よりも1,469企業の減少となっている。産業大分類別では、「卸売・小売業」の減少数が630企業と最も大きくなっている。増加率で見ると、「医療,福祉」が最も高くなっており、反対に減少率が高いのは、「鉱業」になっている。

資本金階級別の会社企業数の構成比では、資本金「300万～500万」、「1000万～3000万」、「500万～1000万」の順に割合が多くなっており、この3階級の資本金規模で全体の91.3%を占めている。増減率を見ると、総数で減少し、特に「300万未満」で減少率が高くなっている。

表17 企業産業（大分類）別企業数

産業大分類	企業数		構成比(%)		増減数	増減率(%)
	平成16年	平成13年	平成16年	平成13年	平成13年～16年	
全産業	25,349	26,818	100	100	-1,469	-5.5
農林漁業	214	209	0.8	0.8	5	2.4
鉱業	48	58	0.2	0.2	-10	-17.2
建設業	5,470	5,785	21.6	21.6	-315	-5.4
製造業	2,934	3,165	11.6	11.8	-231	-7.3
電気・ガス・熱供給・水道業	9	9	0	0	0	0
情報通信業	310	326	1.2	1.2	-16	-4.9
運輸業	996	1,055	3.9	3.9	-59	-5.6
卸売・小売業	7,731	8,361	30.5	31.2	-630	-7.5
金融・保険業	270	255	1.1	1.0	15	5.9
不動産業	1,570	1,602	6.2	6.0	-32	-2.0
飲食店, 宿泊業	1,515	1,580	6.0	5.9	-65	-4.1
医療, 福祉	185	121	0.7	0.5	64	52.9
教育, 学習支援業	189	202	0.8	0.8	-13	-6.4
複合サービス業	3,908	4,090	15.4	15.3	-182	-4.4
(他に分類されないもの)						

表18 資本金階級別企業数

資本金規模	企業数		構成比(%)		増減率(%)
	平成16年	平成13年	平成16年	平成13年	平成13年～16年
総数	25,349	26,818	100	100	-5.5
300万円未満	213	294	0.8	1.1	-27.6
300万～500万円未満	10,006	10,536	39.5	39.3	-5.0
500万～1000万円未満	3,888	4,048	15.3	15.1	-4.0
1000万～3000万円未満	9,254	9,878	36.5	36.8	-6.3
3000万～5000万円未満	1,008	1,045	4.0	3.9	-3.5
5000万～1億円未満	616	603	2.4	2.3	2.2
1億～10億円未満	308	353	1.2	1.3	-12.7
10億～50億円未満	44	46	0.2	0.2	-4.3
50億円以上	12	15	0.1	0.1	-20.0